

NEWS RELEASE

**当社賃貸物件で業界初の LPWA による
スマートロック制御のテストベッドを構築**

株式会社レオパレス21(本社:東京都中野区、代表取締役社長:深山 英世、以下 レオパレス21)とナシユア・ソリューションズ株式会社(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:中村 康彦)、平河ヒューテック株式会社(本社:東京都品川区 代表取締役社長:篠 祐一)、株式会社ソリトンシステムズ(本社:東京都新宿区 代表取締役社長:鎌田 信夫)、株式会社計電産業(本社:東京都文京区 代表取締役社長:酒井 信世)、NTT コミュニケーションズ株式会社(本社:東京都千代田区 代表取締役社長:庄司 哲也)は、レオパレス 21 が首都圏地域に展開している自社賃貸物件を対象に、LPWA(Low Power Wide Area)の無線通信技術「LoRa」と広域対応 IoT 向けメッシュネットワークプラットフォームを使用したテストベッドを共同で整備し、業界初の「LPWA によるスマートロック制御」をフィールドで検証する取り組みを開始します。

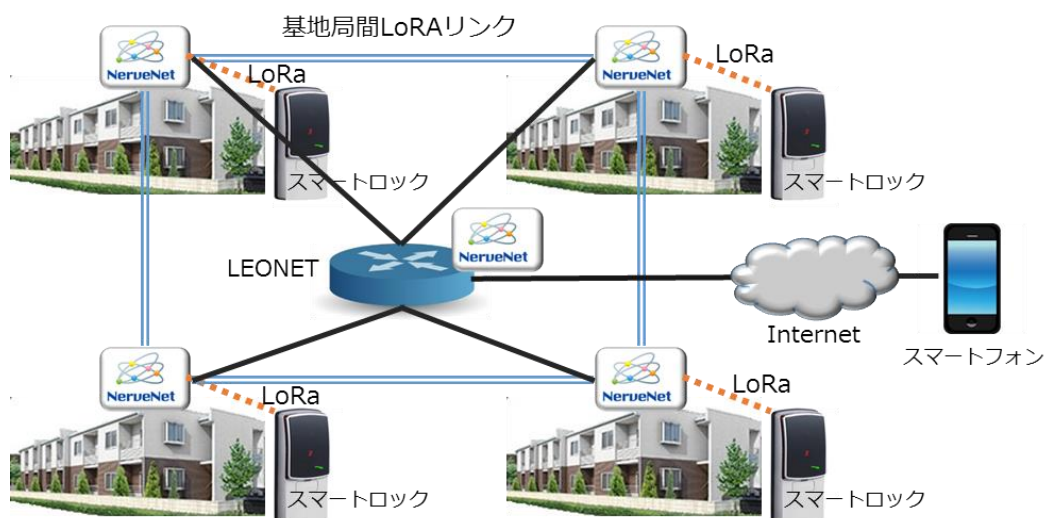
これにより、スマートロックをはじめとしたIoT 機器のみならず、賃貸物件を中心にIoTを活用する各種サービス等への応用可能性を模索し、展開を図っていきます。

首都圏の住宅密集地域である東京都大田区・品川区と郊外地域である草加市という環境条件の異なる2地域の当社物件8棟(大田区・品川区4棟、草加市4棟)を対象に、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)の研究成果である「NerveNet」をベースとした独自セキュリティ機構と LPWA の双方向通信技術を融合させた世界初の IoT 向け広域対応メッシュネットワークプラットフォームにより、業界初となる LoRa によるスマートロック制御と IoT 向け広域通信技術のフィールド検証を行います。通信には、LoRa、WiFi を組み合わせた GW 基地局を使用し、開発を進めている LoRa 対応スマートロックのフィールドにおける機器制御・運用の検証をはじめ、全国展開を視野に入れた、環境条件に応じた導入パターンの検討・検証等も行っていきます。

※ LPWA(Low Power, Wide Area)とは、少ない消費電力で、広いエリアをカバーできる IoT 向けの通信に用いられている無線通信方式の一つです。

【テストベッドイメージ図】

※運用方法を含めて特許申請中



※基地局間リンクには、LoRa(5km~10km 程度)、WiFi(2km 程度)を使用します

[技術開発・検証担当]

ナシュア・ソリューションズ株式会社
平河ヒューテック株式会社
株式会社ソリトンシステムズ
株式会社計電産業
NTTコミュニケーションズ株式会社

NerveNet (ソフトウェア)
NerveNet (基地局ハードウェア)
基地局設置工事
LoRA 対応スマートロック
スマートロック管理システム

SINCE 1972

Transform. Transcend.

NerveNet の概要

「NerveNet」は、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)が研究を進めてきたメッシュネットワークプラットフォームです。基地局同士が自動的に相互接続してネットワークポロジを構成し、独自の高セキュア機構をベースに基地局間・端末間での情報共有を自律的に行う、高い信頼性と耐障害性を有しています。平常時の幅広い情報通信環境の活用だけでなく、災害時に既存の携帯網や電話網が利用できなくなった際にも、即時にネットワークを構築し、音声・データ通信や画像伝送等に活用できる情報通信環境を容易に提供することができます。

「NerveNet」は、災害防災やIoTのネットワーク基盤など、市場における幅広い利活用が想定されることから、ナシュア・ソリューションズ株式会社と平河ヒューテック株式会社に技術移転されています。



NerveNet

Mesh and Intelligent network

株式会社レオパレス 21 について

レオパレス 21 は、1973 年の設立以来、「新しい価値の創造」を企業理念に掲げ、アパートの賃貸事業と開発事業をコア事業として展開しています。賃貸事業では、個人のお客様だけでなく、法人のニーズにも対応し、国内上場企業のうち、約 8 割の企業にご利用いただいております(延べ利用実績)。この他にも、シルバー事業、ホテル・リゾート事業など、お客様の満足度を高める事業を多角的に展開しています。

また当社では「攻めの IT 経営銘柄」(戦略的 IT 利活用の促進)、「プラチナくるみん」(子育てサポート)、「準なでしこ」(女性活躍推進)、「ホワイト 500」(健康経営)、「イクボス同盟」(人材教育)などの認定を取得し、中長期の企業価値向上に向けた取り組みを積極的に推進しています。

